

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	文化芸術地域振興支援事業	実施計画 記載頁 52
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民に芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成を図るため、離島地域を含む県内各地でクラシック音楽演奏会を実施する。また、県内の文化芸術団体の文化発信力の強化や、世界で活躍できる人材の育成、文化交流の拡大等を図るため、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 公演回数	3回			→	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	19,839	14,762	離島地域を含む県内3か所(与那原町、大宜味村、渡嘉敷村)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。 県外及び海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した3団体)に対し、派遣費用助成を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クラシック音楽演奏会公演回数			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画どおり県内3か所(与那原町、大宜味村、渡嘉敷村)で開催し、940人の来場を得た。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。 また、県内の3つの文化芸術団体等に対し、県外(海外含む)公演に要する経費の一部を助成した。兵庫、東京及びハワイで、琉球舞踊及び琉球民謡、沖縄音楽等の公演が行われ、沖縄文化の発信力強化や、文化交流の拡大、人材育成に資する取組となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術 地域振興 支援事業	18,435	鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、クラシック音楽の演奏会を開催する。 文化発信力の強化や、世界で活躍できる人材の育成を図るため、県外や海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体に対し、派遣費用の助成を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①沖縄の音楽や地元になじみの曲をオーケストラで演奏することは、クラシック音楽への関心を高めるだけでなく地域の良さを再認識するきっかけともなるので、引き続き実施する。 ②地元出演者だけではなく、地域住民と出演者が交流できる企画を検討する。 ③ホール開催にこだわらず、開催地の意向を取り入れ、実施してゆく。	①映画やテレビ等によく耳にするクラシックを中心に構成したほか、沖縄メロディーを用いて楽器紹介をしたり、開催地に縁の深い曲目を取り入れたりするなど、観客の興味を引くようなプログラムとなるよう工夫をした。 ②指揮者体験のほか、地元小中学生がオーケストラと共演する機会を設けた。 ③開催地からの提案を受け、公民館や中学校体育館で公演を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,394人 (25年)	1,305人 (26年)	940人 (27年)	→	—
状況説明	クラシック音楽演奏会では、昨年度に引き続き、聴きなじみのある演目を多く取り入れたり、観客が参加する時間を設けたりし、好評を得た。 実施場所は3カ所で、入場者総数は前年を下回っているが、観客動員率は85.4%(3カ所平均)となり、前年を上回った。 このほか、3つの文化団体への活動支援(派遣費用助成)も行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・これまでの来場者アンケートでは、「また鑑賞したい」という好反応も多数あり、クラシック音楽に対する心理的障壁は徐々に解消されていると考えられる。</p> <p>・しかしながら、離島の離島地域などは、依然として、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・開催地や近隣市町村の住民に、より関心を持ってもらうための工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・プロのオーケストラによる演奏会鑑賞機会の提供に取り組む。併せて移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。

・演奏会開催をより多くの住民に知ってもらうため、地元市町村の助言や協力を仰ぎ、より効果的な告知方法を検討する。また、告知期間についても、これまで以上に長めに設定できるよう努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実	
主な取組	沖縄県芸術文化祭事業費	実施計画 記載頁 52
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材を輩出するため、作品を公募し、審査のうえ展示するとともに、その文化芸術活動を奨励する。また、ワークショップを開催し、県民が直接文化芸術に触れる機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県芸術文化祭の開催 →						県 文化振興 会
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	5,400	5,300	展示部門(写真・書道・美術)において公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催した。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図った。また、舞台部門については2回開催し、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術文化祭の開催			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県民の多様な文化芸術活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供するため、公募展、舞台公演を実施した。沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間にあわせて、各市町村や団体等で予定している事業を連携行事として位置づけ実施し、全県的な芸術文化祭を開催した。 また、それらの情報をまとめ、わかりやすいリーフレットやHPを作成し、県内外へ情報を発信するとともに、公募展の展示スペースを拡大し、作品展示方法を改善する等、より効果的な開催に努めたことから順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	5,241	展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催する。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、さらに連携行事の拡充を図るなど、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図る。 舞台部門については2回開催し、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①展示スペースを拡大し、作品の多さによる見づらさを解消するほか、作品の展示方法についても改善を図る。 ②作品募集開始前に広告を行い新たな出品者の掘り起こしや、以前応募したことのある人へ通知するなど出品者の確保を行う。 ③沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間にあわせて、各市町村や団体等で予定している事業を連携行事として位置づけ実施し、それらの情報をまとめ、わかりやすいリーフレットやHPを作成、県内外へ情報を発信する。 ④開催期間中に著名人によるトークショーを開催するなど、集客につとめる。	①展示スペースを拡大し、作品の見づらさを解消した。 ②作品募集開始前に広告や、以前応募したことのある人へ通知するなど出品者の確保を行った結果、平成26年度と比較して、応募点数が99点増加した。 ③沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間にあわせて、10月1日から1月22日の間に各市町村や団体等で予定している事業を連携行事として位置づけ実施した。また、それらの情報をまとめ、わかりやすいリーフレットやHPを作成、県内外へ情報を発信した。 ④県芸祭高校生向け作品鑑賞&ワークショップを開催するなどして、若手の集客に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,869人 (27年度)	7,900人	982人	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	(〇〇年)	(〇〇年)	(〇〇年)		(〇〇年)
状況説明	<p>県民の多様な文化芸術活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭を開催し、公募の段階から広報を行った結果、作品の応募が平成26年度の511点から610点となり、99作品増加した。併せて専用ホームページの開設など広報に注力したため、本展への来場数は前年度の4,081人から5,671人となった。ワークショップは332人から294人と減少したが、写真の移動展に関しては、741人から1,386人と増加した。舞台部門は、406人から518人に増加し、目標値の7,900人を達成することができた。今後も引き続き、広報の強化や周知方法の改善を図りながら、より多くの県民等の参加を促す取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業について広く周知するため、広報の方法の工夫が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出品者が高齢化している。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・若手の出品を増やすため、県内市町村や関係団体への情報提供及び参加の呼びかけや、広報の方法について工夫を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村担当者会議を通して、事業内容を周知するほか、関係団体には作品募集開始時から情報提供を積極的に行う。

・沖縄県立芸術大学をはじめ、県内学校へ作品募集の情報提供を行うとともに、若い世代の意見を聞くなどして、沖縄県芸術文化祭のブランドの見直し及び検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	九州芸術祭事業費	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化の発展を担う人材の育成を図るため、九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作を選定する。最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また舞台公演として伝統芸能公演(2カ所)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文学賞及び舞台公演の実施 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	1,397	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載されるとともに、表彰式及び記念講演。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	九州芸術祭文学賞の応募が県内で26作品あった。また舞台公演は沖縄県芸術文化祭の舞台部門として伝統芸能公演が催された。また、今年度は文学賞の表彰式及び記念公演を開催し、本県内の新聞にも複数回にわたって記事になった。3つの取組により、県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会増に寄与したと考えられることから、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行う。最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また沖縄県芸術文化祭の舞台公演である伝統芸能公演(2カ所予定)へ支援を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度は、沖縄県で九州芸術祭文学賞表彰式や記念講演を実施し、文学賞のPRを図る。	①表彰式及び「土地に寄り添う文学」という題で記念公演を行い、九州各県の受賞者や選考員、中央選考員、一般来場者60名が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
九州芸術祭文学賞の応募数	30編 (24年度)	37編 (26年度)	26編 (27年度)	→	—
状況説明	中央文壇への登竜門となる地方の文学賞を開催することで、文化創造活動の場を提供している。また、舞台公演を行うことで、文化創造活動の尊さや、芸術の感動を体感できる場を提供している。文学賞の応募数は平成27年度は減少した。(今年度は九州全体でも応募が40件減となった)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学賞の応募者数自体が減少した。(九州全体でも今年度は40件減少となった) ・文学賞の応募者が高齢化しており、九州各県でも同様の傾向にある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は本県HPに加え、新聞等の広告及び県内各大学へもポスターを送付するなど周知に取り組んだが、若年層の応募数は以前として低かった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・広報や周知の方法・回数等について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・メディアの活用や、様々な年代の方が情報にたどり着きやすいようHP等における改善を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術の鑑賞機会や公演機会を充実させるため、県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県文化振興会
	13回 公演回数				→		
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	44,100	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を15回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	15回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 平均来場者数は前年度より減少しているが、計画した15回の公演を行ったこと、また平成28年度の出演団体の募集に対しては、21団体から31団体に出演希望が増となるなど、一定の効果を上げていると考えられるため、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考にし、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。 ②「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」専用のホームページを作成し、情報発信の強化を図る。	①公演の持ち方(字幕の作成等)についての助言はできたが、プログラム構成に係る指導助言は、各団体の意向にもよるところがあるため、難しかった。 ②沖縄県文化振興会HP内において、かりゆし芸能公演のページを作成し、情報発信に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	170人 (25年度)	200人 (26年度)	188人 (27年度)	→	—
状況説明	平均来場者数は減少したが、平成28年度に向けてのかりゆし芸能公演出演団体の募集については、平成27年度の21団体から31団体に増えるなど、一定の成果は見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択団体によって、入場者数に差がある。 ・採択団体によって、公演の質に差がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・採択団体によって差がでていいることについては引き続き改善が必要であるため、県民等が足を運びたくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。 ・各出演団体の稽古時間の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の採択団体については、すでに選定を終えているため、今後は公演が開催されるまでの情報発信の強化を図る。 ・公演日等の調整を各団体と速やかに行い、練習時間の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	次世代の沖縄文化の担い手の育成及び文化活動を支える基盤の形成を図るため、沖縄の文化芸術に関する専門家を小中学校等に1年間で50回派遣し、子どもたちが沖縄の文化芸術について直接学べる機会の充実・強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		50回 派遣回数		→		→	県
	文化・芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化活性化・創造支援事業	148,485	139,131	沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、琉球交響楽団による学校公演15公演を実施し、計画値50回に対し15回の学校公演となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化芸術に関する専門家の小中学校等への派遣指導(派遣回数)			50回	15回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、琉球交響楽団による学校公演15公演を実施し、計画値50回に対し15回の学校公演となった。			

(2) 今年度

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化活性化・創造支援事業	133,185	沖縄県文化活性化・創造発信支援事業において、文化・芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導(ワークショップや講座など)を行う取組を支援する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①教育カリキュラムの中に、次世代の沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が取り込められるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図っていく。 ②雇用政策課主催の未来の産業人材育成事業関係者会議へ積極的に参加し、文化団体の学校現場への派遣についてピーアールし、広報を図っていく。 ③小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。	①教育カリキュラムの中に、文化を通じた情操教育の理解もあり、今後さらに学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図っていく。 ②雇用政策課主催の未来の産業人材育成事業関係者会議へ積極的に参加し、文化団体の取り組みや課題について情報共有を図ることができた。 ③学校での少人数の舞台や短時間の公演など拡充には至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	文化芸術に関する各団体の取り組みを理解していただくことで、教育現場へ派遣依頼する際のネットワークが構築され、連携が図られる環境が醸成されつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣を行うには、学習要項、カリキュラムで決められた授業時間に文化芸術の公演を組み入れて貰う必要があり、学校現場の理解協力が不可欠な状況である。 ・事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当施策に該当する事業が採択され、それを受入れる学校現場の理解協力が得られるかによって、当該事業で派遣されない場合もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・雇用政策課所管のグッジョブおきなわ推進事業局(未来の産業人材育成事業)において文化団体と連携を図り、教育現場への文化芸術の重要性の啓発活動を行う等、文化芸術への理解を深める取組を強化する必要がある。 ・演目について、どの学校規模でも実施できるよう、レパートリーを揃える必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・教育カリキュラムの中に、次世代の沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が取り込められるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図っていく。 ・雇用政策課主催の未来の産業人材育成事業関係者会議へ積極的に参加し、文化団体の学校現場への派遣についてPRし、広報を図っていく。 ・沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が取り込められるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図り、小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化芸術による地域活性化事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を行う離島・過疎地域の市町村等に対し、当該公演に要する経費を負担する。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供				→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,643	3,923	離島過疎地域等の市町村(多良間村、本部町、宮古島市、竹富町)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供			5地域	4地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>離島過疎地域等の市町村4地域において、舞台芸術公演の鑑賞及び機会を提供し取り組みを推進することができた。推進状況については、計画値5地域を予定していたところ、実績4地域での開催となっているが、平成19年度以降公演のなかった竹富町において鑑賞機会を提供することができたことや、公演入場者数が年々増加していることを踏まえ、順調としている。</p> <p>平成27年度取組の効果としては、本部町において本事業実施のため結成された中学校吹奏楽部を主体としたクラシック団体が事業実施後も継続的に行催事に出演するなど継続的な活動を行っている。また、宮古島市においては劇団の立ち上げを行い、事業実施後の次年度以降も公演を予定しているなど、本事業の実施により文化芸術活動のきっかけづくりに貢献している。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域の文化力振興事業	6,860	離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を行う離島・過疎地域の市町村等に対し、当該公演に要する経費を負担する。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①募集の意思がある場合でも、計画段階で業者との調整に時間を要したり、地域の行催事等により事業実施の日程確保ができない場合があるので、早期の周知に加えて、事業申請前から実施に向けての助言を行う。	①平成27年度においては、年度当初から対象市町村に対して早期周知を図り、併せて、実施回数の少ない地域には個別に案内及び周知を図った。また、募集の意思が確認できた場合は、事業計画や申請関係書類の作成等について助言を行い、事業の実施に結びつけた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	(〇〇年)			(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度は文化芸術公演を4地域(多良間村、本部町、宮古島市、竹富町)で開催し、住民等1,442名に対して鑑賞・体験等の参加機会の提供を行った。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点では、当該取組により一定の効果を得ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・文化芸術公演に対する助成ということもあり、市町村の教育委員会などの文化行政担当部署に対する周知がメインとなっているが、応募件数を増やすために、行政の部署にとらわれない事業実施対象主体の裾野を広げる取り組みが必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・本事業を実施した市町村については、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活発化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の実施に伴う周知にあたっては、事業実施対象主体の裾野を広げるために、文化芸術公演を活用した観光誘客を行っている市町村観光部署等にも広く周知を図る等の取り組みを検討する必要がある。
- ・実施回数の少ない地域には、個別に周知を図り公演開催を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の実施に伴う周知にあたっては、事業実施対象主体の裾野を広げるために、文化芸術公演を活用した観光誘客を行っている市町村観光部署等にも文書を送付する等、広く周知を図る等の取り組みを行う。
- ・実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演開催を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術を志す学生に芸術と社会との関係性について学ばせ、社会性を涵養することにより芸術に関連した分野への就業又は起業を促すため、アートマネジメントなどの芸術と社会をつなぐカリキュラムを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<p>学部生を対象とした共通教育科目「アートマネジメント概論」を前年度に引き続き実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とし、平成25年度から実施しているものである。平成25年度から平成27年度までの累積受講者数は284名である。</p> <p>大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」も引き続き実施した。本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とし、平成25年度から実施しているものである。平成25年度から平成27年度までの累積受講者数は10名である。</p> <p>さらに、平成28年度からの音楽学部再編に向けてアートマネジメントの経験が豊富な人材を公募し、選考考査の上1名を教員採用内定した。</p>	—
活動指標名			計画値	実績値
アートマネジメント領域における学科等の開設			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	平成27年度のアートマネジメント概論(学部)の受講学生数は49名、アートマネジメント演習(大学院)の受講学生数は7名であった。 また、平成28年度採用予定でアートマネジメント専門の本務教員を確保した。 学生については、アートマネジメント講座を含む音楽学科音楽文化専攻の平成28年度入学者選抜において4名の募集人数に対して3倍(12名)の志願者があり、周知の効果があったものと思われる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	音楽学部再編により、アートマネジメント経験豊富な教員を中心にカリキュラムを編成、実施し、また、就職支援部門とも協力して卒業後の就職(起業含む)の充実を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①平成28年度に音楽学部に沖縄文化コースを新設し、アートマネジメント科目を体系的に学ぶことができるカリキュラムを構築する。 ②本コースは沖縄の音楽・芸能及びアートマネジメントに特化したコースとなっており、卒業後は公共文化施設や観光産業においてアートマネジメントに携わることのできる人材の育成を目指す。	①平成28年4月の音楽学部再編に向け、アートマネジメントの専門家を公募により教員採用を内定しており、また、入学志願者も3倍と学生の確保も順調である。 ②コースの具体詳細な内容は専攻教員等を中心に詰めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	71.0% (H26.3月)	77.0% (H27.3月)	↗	—

状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでもアートマネジメントの講座を設けてきたが、平成28年度から本格的なアートマネジメント教育が始まる。新しい試みであり、全学的に知識、経験の蓄積が少ない。

○外部環境の変化

・近年、県内市町村において文化施設が充実してきている。一方で、それら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今年の新入生が4年後に卒業するまで、当該専攻あるいは当該学部のみでなく、広く学内において情報共有をはかり、連携協力しながら人材育成をはかる必要がある。

・県内市町村の文化施設等にアートマネジメント人材育成について周知をはかる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成する。

・県内市町村の文化施設等に通知をするとともに、協力の意思及びその方法を確認する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れた。 研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について、引き続き附属研究所共同研究員として受入れている。また、平成27年度はこのほかにも、芸術文化学科で研究員として受入れた卒業生に対し、研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。同卒業生は、日本学術振興会の科学研究費(3年間)に応募し、採択された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	引き続き、研究員の受入れを行い、また、科学研究費等の外部研究資金獲得のための支援を行う。 県内外の文化関係団体との協同、連携については、まず学内での周知を行い、芸大の年度計画との整合性を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。 ②大学院博士課程在籍者及び共同研究者に対し、研究公募に係る情報を提供し、申請書作成に係る支援を行う。	①個々の専攻における人的ネットワークを通じた支援はあるものの、組織的な取組としては未着手である。 ②卒業生を共同研究員として受入れ、日本学術会議の科学研究費への応募を支援した。当該卒業生の研究計画は採択され、平成28年度から3年間の公的研究資金が支給されることとなっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・昨年12月に全学生を対象とした就職に関する意識調査を実施した。詳細な分析はこれからであるが、県内出身学生の県内就職志向(49.6%)が目立つ。(県外出身学生は逆に63.6%が県外就職志向である)</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄労働局が発表した平成28年3月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は44.3%で前年同月比3.1ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は78.1%で同13.0ポイント上昇している。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の就職状況が頭打ちであるのに対し、県外は伸びている。芸大卒業生の県外就職志向が高まれば、就職率も向上する可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

・就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アートマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	174,778	158,492	カリキュラムに沿って、授業等の教育活動を実施した。 教員による研究活動を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は119名(学部104名、大学院15名)の卒業生、修了生を送り出した。 引き続き、アートマネジメントの授業を実施している。また、平成28年度の音楽学部の再編に向けて、アートマネジメント教育を強化する計画であり、アートマネジメントの専門家を教員として採用内定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	170,720	引き続き、教育活動と研究活動を実施、推進する。 各学部等で年度計画を立案し、教育の質向上に関し年間を通して検証していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①社会への発信として、全学的に教員の教育・研究成果をまとめ、発表、公表をする(出版物やネット等)。また、有望な提案に対する研究費の配分を通して教員の研究を奨励する。 ②全学的な取り組みとするため、学長のリーダーシップのもと、スピーディーで戦略的な施策実施を実現する(学長補佐室会議の設置と運営) ③評議会に外部委員を導入し、より客観的な施策の評価を行うことで、事業の改善を行う。	①研究紀要等を発刊している。また研究についての有望な提案に対しては、学内の研究推進委員会において審査し、平成27年度は3件を採択した。 ②学長補佐室会議を20回開催し、学長の方針に従って部局長会・評議会の重要な案件についての素案作成を行った。 ③平成28年度から外部評議員を導入する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	71.0% (H26.3月)	77.0% (H27.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・教育の質保証について、明確な実施目標がないため、個々の教職員や専攻等の努力に負っている。</p> <p>○外部環境の変化 ・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあって、各大学とも重要事項として注力している。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・教育の質保証に関して明確な目標を設定する。

4 取組の改善案(Action)

・教育の質保証に関して、全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	芸大就職キャリア支援事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしを委託業務化することで、効率よく情報収集できるようにし、芸術大学卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業までをターゲットに就職先企業の拡大を図るとともに、卒業生の経験談をまとめ、効果的なキャリア教育に資する進路指導データとして活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	6,532	5,602	10月と3月に合同企業説明会を開催した。また、12月には、就職意識調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓			—	3,324社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	学内合同企業説明会を開催したほか、ウェブシステムを活用した求人情報収集、訪問、架電及び資料送付などにより、平成27年度には県内70社、県外3,254社の企業開拓を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	7,250	引き続き企業訪問、合同就職説明会、学生及び教員等へのセミナーや講演会等を実施する。また県内企業150社を訪問するとともに、県外企業500社に対して資料送付をする計画である。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①芸術大学生が希望する職種の求人を発掘するに際して、大学でどのようなことを学んでいるのかを具体的にPRできるよう、関係企業への訪問回数を増やすことを検討する。 ②委託業務により開拓した企業情報データベースを随時更新・有効活用することで、学生の就職への意識を高め、連動して進路設計やOB、企業関係者との交流等のキャリア教育を実施する。 ③学生がスムーズに就職について考えるきっかけを与えるため、学内合同企業説明会をできる限り早期に実施する。	①昨年度の企業訪問数(50社)を今年度は100社に増やした。 ②企業の担当を招いて就職支援講座を開催(9月)し、学生の就職への意識を高めた。企業情報データベースの活用については充分ではなかった。 ③10月と3月に開催したが、例年どおりの時期となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月に全学生を対象とした就職に関する意識調査を実施した。詳細な分析はこれからであるが、県内出身学生の県内就職志向(49.6%)が目立つ。(県外出身学生は逆に63.6%が県外就職志向である) <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局が発表した平成28年3月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は44.3%で前年同月比3.1ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は78.1%で同13.0ポイント上昇している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内の就職状況が頭打ちであるのに対し、県外は伸びている。芸大卒業生の県外就職志向が高まれば、就職率も向上する可能性がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザーと連携し、県外企業の紹介も拡充しつつ、学生の就職先の選択肢を拡げていく。
